

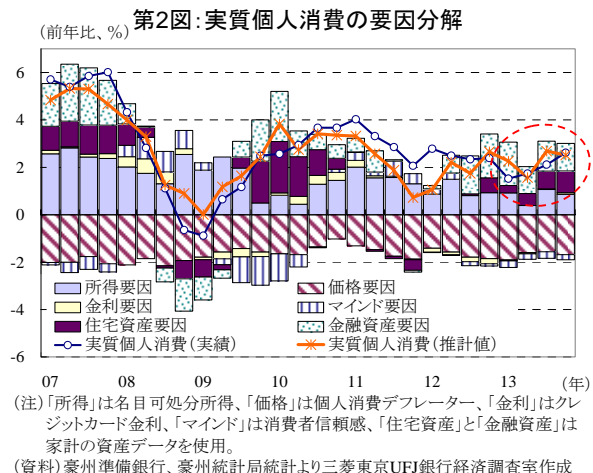
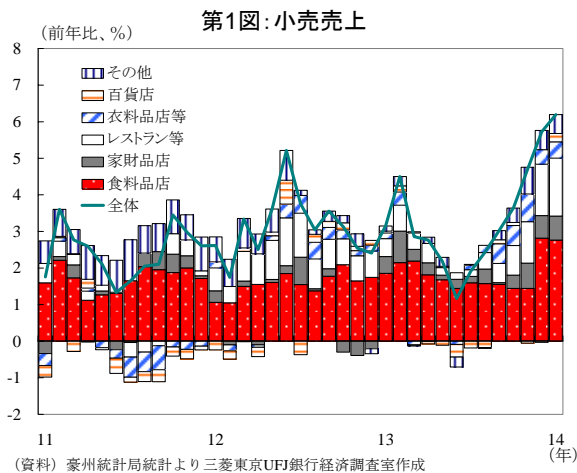
経済マンスリー [オーストラリア]

景気は緩やかに回復も、消費の持続性などに疑問

豪州経済は緩やかに回復している。2013 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比 +2.8%と、前期（同+2.4%）から加速した。需要項目別にみると、輸出が資源セクターを中心に大きく伸びたことに加え、個人消費も好調であった。一方で、資源投資ブームの終焉により民間投資は減少が続いたほか、政府が財政健全化を進めるなか、公共投資も前年割れとなった。

足元の指標をみると、1 月の小売売上は前年比 +6.2%と高い伸びとなっており、2014 年入り後も消費は好調が続いている。もっとも、消費の好調は、①猛暑効果（食料品）、②住宅価格や株価上昇による資産効果（家財、外食、衣料品）が主因とみられ（第 1 図）、雇用環境の改善が見込みにくい環境下、消費の持続性には疑問が残る。実質個人消費を要因別にみると、「所得要因」が伸び悩む一方、「住宅資産要因」と株価上昇などに基づく「金融資産要因」が牽引していることが確認できる（第 2 図）。住宅市場については、豪州準備銀行（RBA）の一連の利下げを受けて、住宅販売件数や住宅ローン申請件数は増加している。当面は好調が持続する公算が大きいですが、所得については 2 月の失業率が 6.0%と 2003 年以来の高水準にあるなど雇用環境の悪化が続いており、伸び悩みが続くとみる。近年、自動車関連を中心に雇用削減の発表が相次ぐなか、失業率は当面上昇傾向を辿る公算が大きい。

こうしたなか、RBA は 3 月に政策金利を 6 会合連続で過去最低の 2.5%に据え置いた。これまでの利下げ判断の一因としていた豪ドル相場については、2 月以降、豪ドル高を強く懸念する文言を削除している。また、先行きの金融政策については、インフレ率が豪ドル安を背景に小幅加速するとみられるなか、「金利の安定期間を設けることが最も妥当となる公算が大きい」と、中立姿勢へシフトした。追加利下げの可能性は後退していると考えられる。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。